

令和5年度 自己点検評価・学校関係者評価結果公表シート

学校法人 下福島学園 下福島幼稚園

1. 本園の教育目標

快適で安心・安全な教育環境を保障し、幼児の心身の育ちを大切に考えながら、遊びを中心とした教育内容の充実と実践を目指している。また、幼児が幼稚園という集団生活の場で友達と十分に遊ぶことにより、自他の存在に気付き、道徳性・社会性・創造力・助け合いの心と自立する心を身につけて、生きる喜びを味わい、生きぬく力を培っていけるように配慮する。日常保育の中では基本的に、よくみる・よくきく・よく考える・よく手足を動かすことを徹底し、明るくよく遊ぶ子・興味を持ち集中出来る子・絵本の大好きな子・優しく助け合う子の育成をすることを教育目標とする。

2. 令和5年度 重点的に取り組む目標と計画

令和5年度の研究テーマを「幼児の豊かな育ちをめざして」とする。令和元年度学年末から大流行した新型コロナウイルス感染症は、終息していないものの本年度5月に感染症第5類に移行したことにより、社会生活も活気を取り戻すと見込まれることから、教育活動も感染対策を少しずつ緩和しつつ、年間計画を立案し慎重に進める事とする。昨年度も様子を見ながら諸行事も可能な限り実施したが、本年度は更に一歩進める方向での計画案作成を行い、幼児の健やかな発達と成長を促すカリキュラム作成の下、確実な育ちを目指した援助を積み重ね、一学期は子ども達の看取りをしっかりとし、一学期に身に着けるべき園生活の生活習慣の徹底に努めることを目標とする。二学期には一学期の様子を踏まえながら運動会や発表会及び園外保育もその時々状況判断をして実行し、計画した行事を全て実行することに注力する。行事に関しては、教職員と保護者が連携して幼児の育ちが豊かになるように配慮していく話し合いを繰り返して実践を後押しすることに目標を設定。そして、一学期と二学期の育ちを締めくくる三学期に引き継ぎ、本年度幼児が豊かな成長を遂げられるような令和5年度の教育計画達成を目指すこととする。

3. 評価項目の達成及び取組状況

評価項目	取組状況
新型コロナウイルス感染症第5類に移行するも、慎重にあらゆる感染症リスク回避と教育内容の充実をはかる。	新型コロナウイルス感染症も4年目にして感染症第5類扱いになることから、社会活動の制限が緩和される見通しの下、教育活動をどの様に展開していくか問われるところとなり、終息宣言が出されていないことを踏まえつつも幼児の成長を助長する展開を目指していくことを第一とする。当園がこれまで最大限の感染症対策を行ってクラスターを発生することなく、また、巷間で新型コロナウイルス感染症や他の感染症の大流行になるも、当園では学級・学年閉鎖や休園措置もすることなく教育活動が継続出来てきたことは、教職員の努力の賜物と評価出来る。よって令和5年度もこれまで同様に油断なく感染症予防に努める注意喚起をすることで教育展開が順調に進むように各家庭に引き続き協力要請を行った。
創立70年を区切りとし、これまでの教育方法と実践の見直しをし、次なる時代を見据えた新教育を考える一年とする。	平成27年度から新制度が施行されて早や8年。少子化が化加速する中で新制度への移行園が増加して私学助成園で幼稚園教育に専念する幼稚園数が減少する状況下ではある。しかし、当園は未だ確かな新制度の検証がなされていない現状を鑑みて、教育と経営の均衡が悪化していないことから、本年度も少子化にも対応できるような教育の質の向上を目指す教育活動を継続することを学園役員と保護者に説明をし、支援を仰いだ。昭和・平成の時代を経て、

令和に入って新型コロナウイルス大流行による社会の変化と人々の価値観の変容、及び乳幼児の育ちに明らかに変化が生じている。これまでの教育観での教育実践が受け入れられにくくなっている。そして、乳幼児の心身の発達にも低下が伺える。このことは次代を見据えた時、今幼児教育の重要性を再確認しつつ思い切った教育内容の刷新をすべき時と判断した。よって「こどもがまんなか」であることは大前提とし、教職員が一層研鑽を積みながら教育展開をすることを本義とし、次代を担うリーダーとなって社会を牽引するには、体力面の充実と考える源である言語力を養う必要がある。第一言語の国語に続く外国語の基礎を幼児期に培う取り組みを日々の教育と保育にうまく取り入れていく。教育方法の修正等を数年かけて学園役員・保護者・教職員に解いてきたところではあるが、いよいよ本年度外部からの専門講師（先ずは、体育・英語講師）を交えて定期的に園児指導にあたることを試行することとなった。特に英語については講師頼みにせず、毎日子ども達の集中時間をはかりながら、ビデオ教材等で継続的に英語の耳慣れから始めていく。体育は教職員も外部講師との協議をして日々の時間に継続的に取り入れて体力強化を目指した。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

昨年度創立70周年事業を挙行し、今年度は創立71年目で令和も5年目を迎えた。令和になって直ぐに大流行した新型コロナウイルス感染症で一見教育が停滞するのではないかと不安があったが、停滞は子ども達の育ちに許されないことであり、可能な限り教育内容の質の向上を目指した。同時にその期間をこれからの先の教育を考える好機と捉えてきたことは意味があった。既に平成25年度以降諸行事を終える度に感じていた達成感の先にある更なる高次を目指す焦燥感と新制度問題を精査する中で、当園はどういう方向で教育実践を行っていくのかを考えて、次の教育展開を年毎に具現化してきた。毎年入園してくる園児や家庭の姿を見ると、当園は家庭に経済力もあり、幼児期の教育の重要性を第一に考える保護者の集団であることは時代を経ても変わりはないが、社会の変容や住空間の変化により、昭和・平成時代の子ども達の心身の発達と家庭の教育観もかなり違っていることが明白になってきた。その様子は年々顕著になり、次なる展開は何なのかを探ってきた。教育理念を継承しつつ効果的な教育方法の実践においては再考すべきと判断し、一定教育実践の完成度も高く、今後時代の進行と共に社会がグローバル化していく中で生き抜いていく力を養うにあたって今何をすべきか、新たな展開を構築していく必要性について危惧していることを教職員に伝達し、先ず職場環境をアナログからデジタル化へ移行することやICT化を進める方向転換を説いてきた。折しも新型コロナウイルス感染症の大流行によって家庭に対してのアナログ仕様による伝達手段の見直しも否応なしに迫られるところとなり、セキュリティ度を高めたアプリ機能を使用した伝達や園児の個人データ保存もデジタル化をはかった。そういったことは、当初教職員にも中々理解が進まず戸惑いも多かった様だが、今しかないと導入したことは好機となった。同時に外部講師受入れや日々の保育の中で英語に親しむ環境整備をすること、教育内容と方法の刷新について保護者に対して説明会を実施して粘り強く説き、これからの幼児教育と当園の在り方に一層理解が進むところとなって協力が得られる様になった。安易に保護者に迎合するのではなく、常に次代を見据えた上での子どもにとってより良い教育を目指す方針の保護者への啓発と支援を得ることの努力は、学園をあげての最大の課題であるという事理解を粘り強く浸透させていく。今後もそこを第一義とすることからぶれないでいくことが、当園で育った子ども達が生き抜いて次代の良きリーダーとして大成することに繋がる。たゆまぬ教育内容の質の向上を目指しての実践を展開していくことを令和時代の主眼としていけば、少子化時代であっても当園の存在は認められ、幼稚園に於ける教育に注目が集まるところとなると確信する。また、急激に社会が変容していく中でも、当園が地域の幼稚園教育を担う役割を果たすには、創立以来の教育理念を基軸にして、教育実践の洗練化をしていくところに確かな力が養われ、次代を担う人格形成に繋がるということを教職員が自覚をして日々の教育に勤しんでいるかが問われることとなる。

5. 今後（令和6年度）取り組むべき課題

課 題	具 体 的 な 取 り 組 み 方 法
<p>昨年度新型コロナウイルス感染症が第5類に移行され、令和6年度は一層社会活動も活発化される気運が高まると予想される。その中で当園の教育内容はコロナ前の教育に戻ることを目指すのではなく、従前の教育のセレクト化を進めると共に新たな令和の教育を目指していく。折しも永年勤続の教職員が令和5年度末で退職となり、新卒者も含め他所での教職経験者も入職する為、新教員配置による多少の混乱があると想定されるが、当園が一層の飛躍を遂げられる好機と捉え、教員間の連携を早期にはかって新教育の定着化に注力していくことを共通認識する。令和6年度は少子化問題を抱えるも当園が次代を担う子ども達の育成にとっての有益な教育施設として評価される重要な年度となることから、最優先に取り組むべき教育テーマを「豊かな表現活動をめざして」として、確実な教育効果を上げることを課題とする。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら確かな教育効果を目指しての取り組みの活発化が求められた年度であり、感染症とうまく付き合いながら目指すことを着実に可視化していくことに注力しなければいけないということは教職員も自覚しているだけに、本年度は創立70年、そして、その年の教育実践の経験を踏まえて、次の71年目をスタートさせるかも、しっかり理解した上での一年間の自己点検をした。</p> <p>令和時代に入って、これ迄3年間も新型コロナウイルス感染症下における取り組みをしてきた経験を踏まえて、その3年間で何が良くて何を変えていくべきか？園児や保護者の変化と自分達の変化をどの様に刷り合わせながら、継承すべき教育内容と新挑戦をする教育展開は何なのかを精査して次をスタートさせた年度になった。</p> <p>教職員からは、日々の保育の中で、取り分け園児の体力と心の成長との関係を比較すると、昭和や平成の子ども達と令和になってからの子ども達の身体状況の変化と体力低下が顕著になっていることを実感するという意見が上がっていた。また、保護者に対しての見方も、令和以前とは異なる子育て観や子どもへの関わり方(育て方)になってきているのではないかと、そして、極論を言えば家庭育児が低下しており、保護者と幼稚園とが連携して子育てをするという形態でなく、幼稚園への依存度が高くなって、一方的な保護者から園への要望が多くなっているのが目立ってきたという意見が聞かれた。確かに園児の身体能力の低下や保護者の変化は否めない。園児と保護者についてのこのような見解は、特に令和になって目立つ傾向であると感じてきたことで、その対策にも少しずつ準備をしてきたところであるが、まだまだやるべきことが山積している。</p> <p>コロナ感染症での引きこもり生活が、園児と保護者に変化をもたらしていると決定付けられないが、実態に対しては打つべき対策を考え、教職員にはこれ迄園内研修で園児の心身の発達と成長について学びをして、本年度も体力強化の為に体育指導者の講習も行い、保育に身体能力を高める遊びの実践をしてきた。しかし、教職員だけでは完結出来ないこともあり、ここ数年温めてきた対応策として次年度から一段階引き上げた園児の体力強化、体幹を鍛える為に、専門知識と実行力を兼ね備えた専門指導講師の配置をすることを決定した。そして、体力だけでなく、今の園児達が将来の社会の担い手となるには、国内外での活躍が期待できる大人に育つ仕込みを園生活の中で整えていく必要性を強く感じることから、英語教育も視野に入れて、どういう形態での実施が有効かを考えてきた。新年度からの導入には慎重に精査してきたが、一定の方向性が見出せた為、教職員にも協力依頼をし、保護者にも折に触れてこれまでの当園における教育実践と共に、体育指導と英語指導の強化をすることの経緯等を含めた教育観を丁寧に説明し、保護者からの期待する声が多く寄せられ、教職員の頑張りもあって最終的に同意が得られ好スタートがきれた。そして、令和6年度は、常に検証をしながら新教育方法をどの様に定着化していくかが大きな課題である。新教職員の研修も重ね、着実な教育展開を目指したい。</p>

6. 学校関係者の評価

本年度の学校関係者による会議は、新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことが大きく影響して昨年度より対面での会議が重ねられた。関係者各位からは、昨年度創立70周年を迎えて、当園における教育方法の再考から体育と英語の専門講師を外部から招いて、教職員と共同で教育の質を目指し、子ども達の心身の豊かな育ちが遂げられる様な指導計画に沿って確実に実行されていたという好評価が得られた。経験豊富な教職員も多く、特別支援児だけに重きを置くのではなく、全ての子ども達の育ちを保障することを目的として、非常勤教職員も各クラスに配置して、安心と安全が担保された教育空間の中で、子ども同士が教師の支援や援助を受けながら互いに育ちあう場や機会を多く設定したことが高評価に繋がったと考えられる。また、保護者全般からは、行事も各家庭から二名参加の体制を整え、園児・保護者・教職員が共に楽しみ笑顔が多く喜び合うことへの配慮が感じられ、年間を通して達成感と満足感が得られたという意見が寄せられた。年度末会議にて、次年度は一層社会活動が活発化すると見通されることから、単にコロナ前の活動に戻すことに執着するのではなく、斬新に教育方法を見直してワンランクもツウランクもステップアップした教育を提供することを提案し、全ての活動を完遂出来る様に協力要請を行った。

7. 財務状況

令和5年度の会計証票伝票は、正確に整理されており、年2回の公認会計士監査では指摘事項なしと評価された。本年度も教職員の入れ替えが殆どなく教育の展開については問題なく安定しており、学園役員・学校関係者及び保護者からは異論なく好評であった。しかし、財政面では厳しい状況となった。特に教職員の給与等においては、これまで同様に処遇改善手当支給とベースアップの実施で人件費が占める割合がアップした。新制度園と比較すると私学助成園としては、経常費がかなり圧縮されたことにより、一層差が広がり、次年度に課題が多く残った。今後も教育と経営のバラスのとれた安定的な経営を目標に努力を続けることに専心する為に自助努力をするも、少子化問題が加速している中では、私学助成園として幼稚園教育の実践をしていくことの困難さが見えてきた。借入金がないのが幸いである。